液化石油ガス設備工事届明細書 (1 t 未満の貯槽による貯蔵)

(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3)

		特定液化石油ガス設備工事		年	月	月		
		事業届出受理年月日・番号	第	号				
⇒几	従事した液化	氏名		免状番号		最終受講年	ド月 ト	1
設備	石油ガス設			県交付				
工	備士の		第	号		年	月	日
事	氏名・免状			県交付				
事業者	番 号 等		第	号		年	月	日
				県交付				
			第	号		年	月	目

当該設備工事を行った	(名称)						
建築物の名称等	(所在地)						
当該設備工事を行っ	(名称)						
た建築物の所有者等	(住所又は所在地)						
液化石油ガスを供給す	(名称)						
る販売事業者の名称等	(所在地)						
設備工事の 完了年月日	年 月 日						
充 塡 事 業 者の 名 称	(名称)						

		貯 蔵 設 備 (貯槽本体)	貯蔵能力: kg 名称・型式: 内容積: m ³ 貯蔵能力: kg 基数 基 設計圧力: MPa 特定設備検査合格証又は特定設備基準適合証の写しを添付
貯槽設備等(該当個所		保 安 距 離	□保安距離必要 第1種保安物件:(名称:) (実寸 m) 法定距離 16.97m 以上 第2種保安物件:(名称:) (実寸 m) 法定距離 11.31m 以上
	地盤面上に設置	鉄筋コンクリート 障壁等 ※保安距離が不足 する場合	□保安距離不要(□鉄筋コンクリート障壁等 又は □埋設設置) □鉄筋コンクリート製障壁(厚さ 12cm 以上高さ 1.8m 以上) □コンクリートブロック製障壁(厚さ 15cm 以上高さ 1.8m 以上) □鋼板製障壁(厚さ 3.2mm 以上の鋼板に縦横 40cm 以下の間隔で補強又は厚さ 6 mm 以上の鋼板に縦横 40cm 以下の間隔で補強した高さ 1.8m 以上の鋼板)
に ノ		貯槽の支柱又はサ ドル等の基礎への 固定 さく、へいの設置	□アンカーボルト □その他 (□さく・へい (販売所内に設置されているものを除く。)
印 又は必要な項目を記入すること)		貯槽及びその支柱 の断熱構造等	□ 不燃性の断熱材による被覆すること等による断熱性の構造 □ 冷却装置(□ 噴霧装置(表面積 1 ㎡当たり 5 L/min 以上、30 分 以上放射、5 m 以上離れた場所から操作)、□消火栓(350L/min 以上、表面積 40 ㎡につき 1 個以上、30 分以上放射)
	地盤面下に埋設	貯槽室の構造	□貯槽室が必要:厚さ30cm以上で防水措置を施した貯槽室でかつ □乾燥砂 又は □水没 又は □強制換気 □貯槽室が不要:貯槽を地盤面に固定し、地盤面上の重量物の荷 重に耐えることができる措置を講じた場合
		貯槽頂部の位置 貯槽を隣接する 場合の措置	□30cm 以上地盤面より下 (cm) □隣接あり (□貯槽相互に 1 m 以上の間隔を確保) □隣接なし
		火 気 制 限	□ 貯槽の外面から火気を取り扱う施設に対して 5 m 以上の距離を有している。 □ 貯槽と火気を取り扱う施設との間に高さ 2 m 以上の耐火性の壁類 を設置して迂回水平距離で 5 m を確保
		表 示	□表示事項:朱書きで液化石油ガスの貯槽である旨表示 表示場所:□貯槽本体 □下地処理 □塗装 □不同沈下等により有害なひずみが生じない。
		安全弁	□小向ルト寺により有音ないりみが至しない。 □許容圧力を超えた場合にただちに許容圧力以下に戻す安全弁

安全弁の放出管 □放出管の開口部の高さは地盤面から 5 m 又は貯槽の m の高さのいずれか高い位置以上の高さ								つ頂部から2			
	液	面		□ガラス管液面計の破損防止措置 □貯槽とガラス管液面計とを接続する管には止め弁を設置							
		槽 元	弁 山貯 設	□貯槽に取り付けられた受入管及び供給管には2以上のバルブを 設け、当該2以上のバルブの1は当該貯槽の直近に設置							
ガスの漏えい □要 : 貯槽が販売所内に設置されているもの 検 知 設 備 □不要: 上記以外のもの											
	静電	気除去抗	□接:	方法:□ろう 地抵抗 100Ωリ	以下、	接続線断	面積 5.				
		火 設		(可搬性で の粉末消火	ぎあって く器等を	A-4 及び B-1 : 貯槽のまわり	10) に設置				
	□必要個数:3個以上の粉末消火器等を貯槽のまわりに設置 バルブの誤操作 □開閉方向の表示 防 止 措 置 □液化石油ガスの流れの方向の表示										
		KHK	認定番号	メーカー	名	型式		容量	製造年月		
気化装置	者・無		<u> </u>		, ,				年月		
緊急			ーカー名	形式		□特定排	下街等	備考 第:緊急遮断弁の設置が			
遮断弁	有・無					□特定地下街等		等以外の地下室等 上できるバルブの設置が必要			
	メーカ	一名	形式	容量	製	造年月	種類	□単段減圧	式調整器式一体型調整		
調整器							機能	器	式分離型調整		
	メーカ	一夕	形式	kg/h 容量	稻	年 月 定期限		器 □マイコンSSB			
メータ	7. 74	11	11714	(1)	15	年月	種類	□マイコン			
				⊕/h		- タ個数 個 機能		ンに内蔵の場合あり) □その他			
ガス漏れ警報器連			ーカー名			ガスメータに供給・消費・特定供給設					
動遮断装置	÷			第7条で定める機能がない場合、ガス漏れ警報器連動遮断装置及び対震遮断器が必要							
集中監視システム		テクター	-内検知器と	∶接続(□端⋾	末発信			三次 0 A 及题的	m // "纪·女		
0 / / 0	, \										
				才料の種類: 関管(保護テ-	ープ・	塗装・塗	膜を施	したもの)) □銅管(ピ		
		□圧力配管用炭素鋼鋼管(保護テープ・塗装・塗膜を施したもの) □銅管(ピグテールに限る。) □高圧ホース □金属フレキシブルホース □左記同等品高圧部以外に用いる管(材料の種類:									
	🗆	出部 白管 □]被覆白管	□塗装白管	□黒	慢管 □ナ	イロン	被覆鋼管 □	ポリエチレ		
	料 付	ン被覆鋼管 □被覆黒管 □塗装黒管 □銅管 □配管用フレキ管 □継手金具 付低圧ホース □低圧配管用継手付金属製フレキシブルホース □金属フレキシ									
	1911 +111	ブルホース □左記同等品 埋設部									
供給管		□プラスチック被覆鋼管 □ポリエチレン管(貫通部はさや管その他の防護措置 が必要) □被覆黒管 □低圧配管用継手付金属製フレキシブルホース(床下設置									
		不可) □配管用フレキ管 (要さや管) □左記同等品 壁、床等の内部									
		□白管(空洞部のみ使用可) □被覆白管 □塗装白管(空洞部のみ使用可) □プラスチック被覆鋼管 □被覆黒管(溶接接合が必要な場合に限る。)									
		□塗装黒管 (空洞部で溶接接合が必要な場合に限る。) □銅管 (要さや管) □低圧配管用継手付金属製フレキシブルホース (空洞部のみ使用可)									
		□配管用フレキ管(要防護措置) □左記同等品 □自然気化 ドレン溜りの部分は、供給管の最大直径以上の直径であり、長さ									
	1.	20cm 以上の管 □気化装置 ドレン溜りの容量は50以上(一般消費者等の戸数が40戸り						戸以下の場			
	抜き		合は30	以上)							
	<u></u> 施工後の										
表示	表示が必	更か蛙虫	₹ □91	11トの消費型4	借た在	Ł給オスた	めの仕	給設備の設置	又は変更工事		

	試験実施 年 月 日 区分		年月日気密試験立会者 日				<u></u>						
						氏名							
			規定 自圧(メーカー成績書有りの場合)					試験圧力・試験時間					
F								□自圧・	検知液にて漏れ	確認			
	高月	E部	又は								□良	□否	
			2.6MPa 以上(メーカー成績書無しの場合)						□ MPa 分				
				Pa以上									
気				自記圧力					MPa	分	□良	□否	
密	_					□100を超							
26	中月	E部				ﯘ超・24 タ							
試						E力計使用							
DT/						□100を超							
験						超・24 分	以上	(チ・	ャート紙添付)				
心大				a 以上 10									
				自記圧力					KPa	分	□良	□否	
			100 կ	以下・5分	分以上[□100を超	え 50						
	低月	E部	Q以下·	・10 分以	上□50	0超・24 分	分以上						
			電気式	ゟ゛イヤフラムエ	戈自記归	E力計使用	の場合						
						□100を超							
			Q以下·	• 5 分以」	∟□500	超・24分	以上	(チ・	ャート紙添付)				
		1		1 - /// /	Λ =n. /+-		· / — n±1-	# - 711.7	A 66) 1				
2017 =###	⇒n, <i>t</i> ++-			│□供約	台設備」	L事実施者	- (山貯村	曹、□供和	合管) に同じ				
消費	設備	上事	実施者		+- Alle + -	H 11.							
		النظام	D p.t/			<u> 名称:</u>	1. 2.1-1/17	. J> TP=11	0.1- 0.1	1 >	1 2	-3 \4-	
+H H1	姓 0.0								2キャバレー、				
	第86	技場	その他これらに類する施設 3貸席及び料理飲食店 4百貨店及びマーケット 、寄宿舎及び共同住宅 6病院、診療所及び助産所 7小学校、中学校、高等学										
	規定 施設											字校、高等専 勿館及び美術	
	ルロ 建築					校、養護学			性子校 ○凶書® 乗降又は待合い				
	種類								12 床面積千平				
19000	生块	る事績		11111111111111111111111111111111111111	ア 、		400に対	9 つ旭以	14 小山頂 十/	1) /·	1.725	$L (\alpha)$	
			<u>かり</u> 모冬 (Г]内 口夕	L 🗆 🕇	Z消え安全	·生置付	□排気筒	新) □GHP				
						が消え安全	装置付	□排気筒	新) 一句III				
燃焼	器具	│□給湯器(□内 □外 □立消え安全装置付 □排気筒) │□瞬間湯沸器(□内 □外 □立消え安全装置付 □排気筒)											
*	ПП			□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □									
'*`							134 [1]		,)		
警幸	设器	_	, ,				遮断角	2 •					
の意	と置 □要		□不要	設置個数		個	メータ	等	□有 □無				
*								動措置					
				特定ガス	消費機器	器の種類			表示すべき項	[目			
	法第	□要	□不要			-付ふろが			□特定工事業者	針の氏:	名、名和	尔、	
	に規			□ガスバーナーを使用すること		ることか							
	る特			ふろがま				□監督者の氏名	5、資	[格証番号			
定工	事の			□ガス隊	ス瞬間湯沸器(12kw を超		を超える	ろもの)	□施工内容				
表示				□ガス湯	易沸器(7 kw を超	えるもの))	□施工年月日				
*	11-14-33		. /-	□上記の)排気間	5、排気扇	 	1.9 - 1					
※届日	出有か	1 # 3	と行つ(つかる範囲				3-1 +N	L-7 - 1		
供 給	能刀記	†异書	:貯蔵部	と備、調整	を畚、メ	トータ、及	い気化器	を直の容量	きの算定根拠を	記載う	「ること		

1													

【参考】SI 単位への換算 圧力 1 kg/cm=0.1MPa 水柱 100mm= 1 KPa 消費量 1 kg/h=14kw